

## 中国高等学校外国留学生教育管理学会

(CAFSA: Chinese Association of Universities and Colleges for Foreign Student Affairs)

所在地：北京語言大学辦公楼内

創立年度：1989年

設置形態：非政府非営利団体で、高等教育学会の下部組織である。

加盟大学：250大学（2004年現在）

CAFSAは、中国への留学生受け入れに関する政策の普及や業務改善のための研究会を実施している中国では唯一の大学担当者間のネットワーク組織である。CAFSAには13の地区学会がある。直轄市（北京、天津、上海）、東北地区（黒龍江省、吉林省、遼寧省）、華東地区（山東省、江蘇省、浙江省）、華中地区（湖北省）、華南地区（広東省）、西北地区（陝西省）、西南地区（四川省）である。地区学会は地域に根ざした政策の検討や経験交流を行っている。

CAFSAは全国規模の研究大会を2年に1回開催しており、留学生担当者の研究発表の場を提供している。2002年度の研究大会から外国の同種の団体の参加を許可するようになった。米国のNAFSA、ヨーロッパのEAIE、日本のJAFSA、韓国のKAFSAなどの会員が参加している。2004年9月には上海でJAFSAと共催の「中日留学生教育学術研討会」（日中留学交流シンポジウム）を開催している。このシンポジウムには、日本の大学・関係機関から50人、中国の100校の大学から150人が参加した。

また、活動としては、非公開の情報誌『外国留学生工作研究』（3ヶ月に1回）の発行、留学生募集のための冊子『留学中国』の発行、教育部発行『外国留学生工作通訊』の編集協力などを行っている。

出典：白土悟「中国における留学生教育に関する学術研究団体について」、『九州大学留学生センター紀要』第13号、2003年、91-99頁

実施日：2004年9月19日（日）10：00～14：00

場所：北京語言大学会議中心

協力者：

- 于富増氏 CAFSA 会長
- 熊彬三氏 CAFSA 秘書長

インタビューの目的

- CAFSA の活動、中国の政府や大学の留学生受け入れ戦略について理解する。

### 1. CAFSA の組織について

- CAFSA は教育部の下にある民間組織「高等教育学会」の下部組織である。高等教育学会は法人資格を持っており、CAFSA も一年前から法人資格を持つようになった。つまり非政府の非営利組織であり、民政部によって許可される。非政府の営利組織としては留学仲介機関等があり、それらは工商部によって許可されることになっている。
- CAFSA のメンバーは個人ではなく大学で、現在約 250 校が入会している。中国で外国留学生を受け入れている大学は約 400 校あるが、CAFSA は政府組織でないため、各大学は必ずしも入会する義務はない。CAFSA は加盟大学を増やすための努力をしなければならない。CAFSA は大学のためのサービスを行う組織である。研究会議に多くの大学が参加することを希望するが、参加は強制的なものではない。外国人留学生を受け入れている全ての大学が参加するような魅力ある研究会議にすることを目指しており、そうなれば、CAFSA はより魅力的な大学間交流の場となると考える。毎年、研究会議への参加校は加盟校の半数くらいである。
- CAFSA の活動資金の一つは会員からの会費であるが、会費だけでは足りない。研究大会などの開催には 10 数万元かかる。こういう資金は政府から出ている。一方で CAFSA は政府の活動を助けている。従来、教育部の「来華留学生管理処」が留学生管理に関する方針決定とその具体的な実務を担当していた。80 年代には管理処の人員は 10 人だったが、現在は 4 人に減った。具体的な仕事よりも方針決定を担当するところとなった。その方針の推進・普及のための各地でのフォーラムの開催等の具体的活動は CAFSA 等の組織が行っている。CAFSA では中国の要人の講話についてなど、毎回テーマを決めて、研究会を全国で実施している。もとは管理処が行っていた業務だった。
- CAFSA の目的はいろいろな方法で外国と中国の留学生交流を促進することである。近年は主に 3 つの方面で活動を行ってきた。
  - (1) 国際・国内の外国留学の状況について分析。
  - (2) 中国へ外国人留学生を受け入れる方法の検討。
  - (3) 外国の大学が外国人留学生を受け入れる方法や経験についての検討。
- また留学生管理や短期外国語教育などをテーマにした外国人留学生に関するフォーラ

ムや国際会議をたくさん開いて来た。2002年新疆ウイグル自治区のウルムチで研究大会を開催したときには、IAFSAから小林明理事などが参加してくれた。この会議には18のテーマがあったが、全て独自に行った活動である。これらの会議の開催には教育部の責任者の指導が必要となる。この時は教育部の副部長（日本で文部科学省副大臣に相当する）に要請して、報告して頂いた。

## 2. 中国への留学動向の変遷について

- 1990年以前は中国へ来る留学生は少なく、各年約1万人ぐらいであったため、留学生に関連する組織も少なかった。ここ数年、留学生は約8万人に増え、それに伴って社会全体にこの問題に関心を寄せる人々が増えている。留学生に関する活動をする組織も増えた。CAFSAは「中国留学服務中心」や「国家留学基金管理委員会」とは協力関係にある。現段階では企業との連携はとっていない。
- 中国政府からの奨学金を受けている外国人留学生は現在約6000人いる。奨学金は教育部から出されるが、「来華留学生管理处」ではなく「国家留学基金管理委員会」が支払い業務を行っている。受給者が100人を超える国は13カ国である。奨学金は留学生の食費と小遣いをまかなうものであり、学費や医療費は受け入れ大学が負担している。寮費についてはどこが負担するかを今、検討中である。

## 3. 大学の留学生受け入れ資格審査について

- 1980年代において大学が外国の留学生の受け入れを希望する場合、寮の整備状況や留学生担当者の有無などの受け入れ態勢に関して教育部の審査がなされていた。90年代初めには各省の所管する大学は省レベルの教育委員会の許可があれば留学生を受け入れることができるようになった。そして2002年12月WTO加盟に伴って、中央政府が審査する事柄はかなり少なくなった。留学生受け入れ資格の審査もこの時になくなった。

## 4. 全国出国留学工作委员会について

- 中国人の私費留学の支援・管理組織である「全国出国留学工作委员会」は高等教育学会の下部組織であり、半年前に法人資格を得ている。全国出国留学工作委员会は、外国人留学生の受け入れに関するCAFSAの役割と同様に、教育部の方針を受けて中国人留学生の派遣に関する諸問題の分析やシンポジウムの開催等を行うことで各大学に働きかける組織で、大学の指導や留学生派遣を直接行う組織ではない。会員は主に大学で公費留学派遣（選考・実務）に関わる人々である。
- 2003年の中国人留学生は公費・私費含め約13万人である。公費留学生は中央政府・各省政府・それ以下の組織からも含め合計1万人ほどであり、多くは私費留学生である。中国には留学仲介機関は数多く存在しておりそれらが私費留学の仲介を行っている。

る。

## 5. 中国の高等教育の最近の動向について

### ● 中国における高等教育の使命

中国高等教育には主に二つの使命がある。一つは、国の発展に必要な質の高い人材を養成することである。もう一つは、大学教育を望む人々の希望を満たすことである。

### ● 中国の高等教育政策

これら使命を受けて実施されている政策は二つある。

(1) 先端的な技術人材を養成するために世界一流大学を創ることである。これに関しては現在「211プログラム」と「987プログラム」がある。前者は21世紀に100の優秀な大学を作るというプログラムであり、大学が経費を負担して充実策を取っていく。後者は1998年7月に江沢民国家主席が北京大学で行った中国に100の優秀な大学を創設するという講演から始まった。このプログラムでは中央政府が選抜した大学に資金援助する。30校あまりの大学がこのプログラムを適用されている。北京大学、清華大学などは211プログラムとこれの両方のプログラムが適用されている。

(2) もう1つの政策は大学の規模を拡大することである。1999年から大学拡大政策が採られており、学部の在学学生数は1999年には98年より48%も増えた。1999年から2003年にかけて学生数は平均30%増加した。現在、中国の大学生は約1500万人おり、これは世界一である。もともと人口が多いから一番になるのは当然である。しかし、今後は大幅に増やさない予定である。学生数の増加傾向は緩やかになりつつある。18歳～24歳までの人口の中で大学生の占める割合は17%となった。世界の高等教育の大衆化基準が15%であるのに対し、中国は2020年までに20%の達成を目指している。その時の学部の学生数は3000万人～4000万人になるだろう。そうなれば、中国でも大学院進学者や海外留学生は増加するだろう。

- 最近の教育部の指示によれば、今後、高等教育は就職を目標とすべきであり、就職が難しいような専攻分野は2年間でやめるべきだという。
- 国内学生の拡大政策を受けて外国人留学生の比率は5%に満たない状態が続くと考えられる。一方で中国と外国との貿易の増大を受けて外国人留学生の数も増えると考えられ、教育部としては2007年までに外国人留学生を12万人以上にすることを目標としている。現在、外国人留学生には中国語の学習者が多い。例えば2003年の8万人の留学生のうち3万人が中国語を学習するものであり、また同年の日本からの留学生1400人のうち70%が短期プログラムで中国語を学習している。これも留学生が中国と自国との貿易の増大を受けて留学をしてくるためだと思われる。中国との貿易には中国語の必要性が強いためである。韓国人留学生は35,000人で、北京に韓国村もできた。
- 今後は語学だけでなく、一部は専門分野の留学生を受け入れる。医学等の専門を学習するために中国に留学するのはネパールやモンゴルなどの中国周辺国に多い。医学分

野ではネパールから 800 人、モンゴルから 1000 人ほど受け入れている。

- 中国留学の活性化には中国語教育の充実がきわめて重要である。ある科目は英語で授業をすることもできるが、多くは中国語である。日中の留学交流の拡大のためには、日本人が苦勞しなくても中国語を習得できるようにしなければならない。例えば、ある日本の大学では中国語を第二外国語として、学部 4 年間、毎年短期で中国に来て学習することを可能にした。

## 6. 中国の留学派遣政策について

### ● 留学生の派遣

留学生を派遣することは科学技術の劣る国が先進国に追いつく唯一の方法である。留学生派遣は中国の改革・開放の一部であり、派遣を通して中国の科学技術は世界水準に近づくことが出来る。80 年代の最初の頃は公費留学生が大部分であった。公費留学生は 2004 年度には 3000 人である。その 90%以上が留学終了後に帰国している。現在、多くは私費留学生である。私費留学生については今後より良い帰国を促す政策を作っていく必要がある。

### ● 留学生の帰国促進

実際に近年は留学から帰国し中国の大学で仕事をしたり中国で企業を起こしたりする人が多い。これは 80 年代に不帰国問題が生じたので、中国では公費留学生について帰国を促進する制度を整えた。公費留学 1 年間の場合、帰国しなければ多額の保証金を支払わなければならない。保証金額は外国での生活費と同じくらいである。この保証金で別の人を留学させることができる。保証金は 3 万元であるから、中国人の所得は増加しており、十分に支払える額である。公費は月額 1000 ドルであり、生活費を除いた残りで保証金も支払える。

私費留学生に関しては、中国経済の発達を受け、また帰国後の優遇政策などで帰国が増えている。「外国に残らせないための政策」よりは「帰国に惹き付ける政策」へと帰国促進政策が変わりつつある。

## 7. 外国人留学生の受け入れについて

### ● 留学生の受け入れ

中国が外国人留学生を受け入れたのは 1950 年からであり、当時は外交に必要だった。外交のために中国語学習を必要とする人々を受け入れた。50 年代後半から発展途上国から中国への留学を希望するものがあらわれるようになり、中国は奨学金を設け途上国からの留学生を受け入れるようになった。当時の留学生数は少なく、1978 年改革開放以前はおおよそ 1000 人であった。80 年代には中国は外国に留学生をたくさん派遣するようになり、中国による留学生受け入れも多く要請されるようになった。中国に国際化が求められる中で多くの留学生を受け入れなければならない。例えば、大学が「211

プログラム」で政府の資金助成を受けるためには留学生受け入れ比率が2~3%に達することが条件になっている。一流大学にとって国際化は必要条件になっているのである。

WTO加盟によって、周辺国からの中国語学習の留学者が増加すると思われる。ヨーロッパや米国からの留学生は極端に増えることはないだろう。高レベルの人材も来れば、短期留学生も増加して、多様性が生じる。そこでは私立大学に多くの活躍の場があるだろう。

- アフリカからの留学生は、1年間中国語を学んでも3級レベルにしか達しない。中国語での授業は困難を極めている。1年間はその国の言語で教えることが学生のためになる。
- 留学生受け入れの経済的狙い

留学生の受け入れをビジネスとして経済的メリットがあると考え、すなわち、教育の産業化に関して、ある教育部副部長は反対している。教育の産業化を認める場合、教育を通して儲かる人は多いだろうが、その反面で教育の質が保証できないと考える。中国の大学では留学生に対する授業料に標準額を設けている。良い大学では少し高いが、どの大学もそれほど格差はない。もちろん、留学生の受け入れは利益を上げると考える大学の学長はいると思われるが、留学生の受け入れは大学の国際化のシンボルであるとも考える人も多い。留学生が7万人いて、それがいくらになるかを計算するのは良くないと思う。

- 留学生の受け入れに特に力を入れている大学

北京語言大学の場合は1ヶ月から3ヶ月の短期プログラムを含めて、8000人から9000人の留学生がいる。全学生の50%である。北京大学や復旦大学は1000人から3000人の留学生がいる。このような大学においても専門分野を学ぶ留学生は中国語を学習する留学生に比べて少ない。大学は留学生の受け入れ方針については独自に決めることが出来、積極的に留学生を受け入れる政策を打ち出すことができる。学長が自主的に留学生数を決めることもできる。

ただ、なかなか留学生が集まらなくて苦勞している大学もある。現在中国では400の地方大学で留学生を受け入れており、チベット大学も留学生を受け入れている。400校の内73校が教育部に直属する大学である。留学生が多いから大学のレベルが高いと考えることは今のところない。留学生が多いからその大学が中国人学生にとって魅力があるというようなこともない。

教育部規定では留学生の学費は大学の収入になる。中国人学生の学費は、一部は教育部、一部は家計困難の学生に給付される。

留学生では学部の年間学費は1600ドルから3000ドルである。これでは低すぎると苦情を言う大学もある。この学費には実験・実習費用も含まれているからである。これに対して中国人学生は5000元ぐらいである。1人の中国人学生の教育に年2万元か

かっている。

北京大学では学部留学生を増やす方針であり、5～6年後にもまだ中国語学習だけの留学生を受け入れるべきかどうか迷っている。一方、浙江大学は学部留学生だけでなく、語学留学生の受け入れにも力を入れている。

- ツイニング・プログラムについて

教育部にはこの政策があり、例えば最初の2年間中国の大学で、残りの2年間を外国の大学に留学するというプログラムを持っている大学がある。この場合の留学は私費留学であり、中国で支払う学費も普通の学生に比べて高いので、あまり行く人が少ないと思われる。ツイニング・プログラムは、私費留学したい人のためのプログラムである。こういう理由でこのプログラムを持つ大学は少ない。

日本の大学が中国の大学とツイニング・プログラムを結ぼうとする場合、教育部に掛け合うよりも先に連携する大学を探すことが第一だろう。

- 大学教育の質の維持

教育部に高等教育司があり、統一の教育大綱を基準にして、大学教育の質の管理と留学生プログラムの質の管理を行っている。大学教育の質の管理には教師の管理と学生の管理の両方がある。入学試験後に勉強しなくなる学生を管理するのも質の管理のひとつである。外国の教育機関が中国に作ったMBAプログラムの中には質の低いものもある。

## 8. 中国人留学生について

- 中国人留学生のうち公費留学生は厳しい試験に受かった優秀な学生である。公費留学には大学院への留学と訪問学者がある。これに対して、私費留学生は学部留学や短期留学が多く、将来の仕事で関わってみたい外国に留学することが多い。中国人の日本への留学生7万人のうち半数は学部留学生であり、残りは専門学校生である。専門学校生は中国に帰国してから関連ある仕事をするのが目的である。
- すなわち、中国人留学生には、(1) 専門の高度な学習のため外国の大学院に留学する人、(2) 将来の特定の仕事のために留学する人がいる。

## 北京大学

所在地：北京市海淀区海淀路5号 100871

創立年度：1898年12月

設置形態：国立大学

学生数：本科・専科生 15000人、修士生 8119人、博士生 3956人（2003年度）

留学生数：4189人（2002年度）

教職員数：約4000人

Web Site：www.pku.edu.cn

1898年12月、清朝末における戊戌変法運動において、官吏登用試験である科挙制度の廃止計画に合わせて設立された中国最初の高等教育機関であり、京師大学堂と命名された。1911年辛亥革命が起こる。翌1912年に清朝崩壊し、同年5月京師大学堂は北京大学と改名される。以後、幾多の政治的な混乱を潜り抜けながら、今日まで中国の高等教育および学術研究をリードしてきた国立総合大学である。

1998年に創立100周年を迎え、国内外の著名人が祝福に訪れたが、当時の江沢民国家主席が祝賀大会で講演し、「科教興国動員令」を発表したことはよく知られている。中国政府は北京大学の発展に力を注ぎ、世界一流大学になるよう支援している。

2003年現在、数学科学学院、生命科学学院など5学院、42の系（学科）、199の修士課程、174の博士課程がある。また、高等教育科学研究所、人口研究所などの研究所および中国経済研究センターなど研究センターを合計216ほど有している。さらに、16の国家重点実験室、18の附属病院を持つ。国家の重大科学研究プロジェクトも数多く担当しており、世界的水準の研究成果も多い。国際交流も活発であり、40カ国約150の外国大学と大学間交流協定を締結、外国人留学生も4000人を超えている。

出典：『北京大年鑑』（北京大学出版会、1999年）その他。



## 《インタビュー1》

実施日：2004年9月20日（月）

場所：北京大学教育学院

協力者：陳學飛 北京大学教育学院教授

インタビューの目的

- 中国の留学政策に関する評価研究や新しい動向など。

### 1. 中国の留学生政策に関する雑誌について

- 「全国出国留学工作委员会」は全国の各大学・政府と一部の企業が協力して作った組織で2年に一度全国大会を開いている。この組織が内部向けに出している『出国留学工作研究』という雑誌があり、この雑誌は中国の留学生政策や留学状況についてとても役立つものである。ただし公開的な雑誌ではないため、外部者が手に入れる場合には委員会の出版部へ連絡する必要がある。北京大学の人事部にこの雑誌の編集者がいる。
- もう一つ『神州学人』という公開雑誌があり、これは公費・私費両方の留学生に向けて出されている。『神州学人』は大使館等で無料配布されている。この二つの雑誌があれば中国の留学生政策の全般的な概要を知ることができると思われる。

### 2. 留学に関する考え方について

- 私（陳學飛先生）は私費留学生に焦点を当てた研究を行っていない。
- 留学については幾つかの考え方がある。
  - ①国際貢献としての考え方（国際貢献的観点）。これは、人材は中国だけでなく世界に属するものと捉える。人材の交流は世界の発展と国々の交流に役立つと考える。この見方では留学生が帰国せず外国にとどまることを否定的には捉えない。
  - ②これと全く逆の、つまり民族的な考え方（民族的観点）がある。これは、人材は一つの民族に属するものであり、もし外国から戻ってこない場合はその民族にとって損失だと捉える見方である。
  - ③互惠という考え方（互惠的観点）がある。これは留学生がたとえ戻ってこなくても、相互に留学生を派遣しあうことが両国にとって有益であると考えられる見方である。民間企業にはこの考え方が多い。
  - ④バランスという考え方（動態平衡的観点）がある。これは留学効果をより長期的に捉えようというもの。短期的には留学による外国への流出は損失となっても、いずれは戻ってくる。必ずしも損失とならない。長期的な効果も考慮しようという考え方である。
- 現在の中国の留学政策は私費留学に関して国際貢献的な考え方が強く、留学後の進路については非常に自由が大きい制度となっている。他方、公費留学に関してはやはり

民族的な考え方で帰国を強く促進する政策を採っている。大学の先生等民間の人々の中には3つ目の互惠的、4つ目のバランス的な観点から留学政策を考えるものも多々いる。

### 3. 2001年の中国人留學生の帰国状況

- 私（陳學飛先生）の研究で明らかになったように2001年にはアメリカに中国人留學生はおよそ30~40万人いた。このうちの60%は決まった仕事がなく生活がとても不安定な人々であった。だが、これらの人々の中には中国へ帰国したいと考える人はほとんどいなかった。一方、アメリカで博士号を取得し、仕事を得ているような人々の中にアメリカでの地位の低さに不満で帰国を希望するものがいた。これは非常に興味深い現象だった。これは中国の伝統的な考え方が背景となっていると思われる。いわゆる「一度都会に出た場合にはお金持ちになってから故郷へ帰る」や「帰国後も中国である程度資本を稼げるようになって帰る」という考え方である。

### 4. 中国の留学政策について

- 自由な政策が取られている私費留学に関しても、近年は帰国する留學生が増加している。これは中国経済の発展によって中国市場が拡大し国内にビジネスチャンスが多くあること、その一方で先端的な人材が不足しているという状況を背景にしている。いろいろな調査が教育部の国際交流司によって行われた。これを受けて政府の政策も単に公費留學生の帰国を強要するような政策だけでなく、留學生にとって帰国の魅力を高めるような政策を行うようになってきている。例えば、中国各地にあるハイテク開発区のほとんどには留學生事務所が存在し、これらの事務所がハイテク開発区について帰国留學生や在外留學者の質問を受けたり、コンサルタントをしたりしている。

また、私（陳學飛先生）の評価研究でも協力してくれたが、大学院の留学交流研究者たちが、これらの留学の現状分析を通して教育部の政策立案に関わることもある。

- 一流人材の私費留学という新動向

近年、公費留學生ではなく私費留學生に一流人材が多いという現象が起きていると言われている。これは公費留学の試験が非常に難しく、また枠が極めて狭いことが原因になっている。他方、近年私費留学の手段が充実したため、能力がある人であれば私費留学をするようになってきた。また特に政府資金での留学に関する試験は全国で行われるため準備が困難かつ審査に時間がかかってしまう。その結果、能力も資金的余裕も優れている人材は私費留学するようになり、公費留學生、特に政府資金による留學生には、私費留学の機会が少ない人や若い人が多くなり、時にその質で私費留學生に劣るというようなことも起こっている。このような結果は一流人材を公費で派遣するために厳しい試験を行っている政府の目的とは反対の結果となってしまっている。現在この問題の改善策として研究室主任や学部主任のような研究者を、試験による長

い審査を行うことなく優先的に政府の公費留学生とする政策を採るよう調整しようとしている。国内経済が発展し帰国後の高収入・高地位が期待される状況では、一流人材が、公費留学に課される帰国義務を嫌うのが公費留学を避ける理由ではなく、また自由を求めるのが私費留学を望む理由ではないと考えられる。

- 留学生の派遣先の選択

公費留学を希望する個人は、学校を通さずに直接教育部に申告し、そこの評価組織が選考する。評価基準は、試験の成績および専門研究のレベルである。これらと留学先の大学の専門研究のレベルを比較して決定する。外国の大学の専門研究の水準については各分野の専門家が知っている。

## 5. 外国大学との合作教育について

- 北京大学とスタンフォード大学の連携について

スタンフォード大学は分校を北京大学に作りたいと思っている。例えば、スタンフォード大学の学部生が4年間のうちの1年間を北京大学で授業を受け、北京大学での単位が学士取得単位に適用できる制度を作りたいと考えている。これはスタンフォード大学の学生が分校として北京大学に来られるようにするというもので、スタンフォード大学の先生が北京大学に来て北京大学の学生がその講義を受けることでスタンフォード大学の単位を獲得できるようにするというものではない。

アメリカやヨーロッパなどの大学の講義を北京大学の学生が受けるとしたら、現在は「学部生交流計画」と呼ばれる交換留学があるが、これは少人数である。北京大学ではアメリカの先生を呼んで大学で講義を行ってもらうことを特に外国語とMBAセンターで積極的に行っているが、その場合取得単位は北京大学の単位となる。現段階では北京大学にいながら外国大学の講義を受け、外国大学の単位を取得できるような、いわゆる「不出国留学」のような制度は整っていない。

## 6. 公費留学の評価研究で提言されたことはどれくらい実現されたか

- 陳學飛先生たちの研究グループは評価研究の報告書の中で「留学生交流の問題は非常に大きな現象であり、国家としてきちんと研究する機関が必要だ」と提言されているが、実現されたか。

- この提言の主張の一部は実現されている。

- ①「高科学技術人材戦略集団」が2004年初頭に設立された。これは中央政府の教育部の下に位置する公的組織で政府責任者（政治家等）によって組織される。このグループには人材戦略や留学生交流の専門家・研究者はいないが常に専門家と交流し、意見の募集を行っている。中国の最高研究機関である。

- ②また公費留学を拡大すべきだという主張に関しては、公費留学は3000人にまで増えた。

- ③私費留学生在が外国で博士課程に進学するという場合には国家の奨学金を給付すべきだと言う主張は、申告・審査を経て奨学金を取得できるという形で既に実現された。
- ④公費留学生への奨学金の増額の主張も実現されている。それまでの公費留学の奨学金は三分の一の留學生にとっては留学先国では貧困レベルの額でしかなかった。例えば日本に留学する場合、月8万円しかもらえなかった。生活費としては少ない。

## 《インタビュー 2》

実施日：2004年9月22日（水）9:00～11:00

場所：北京大学南閣楼

協力者：

- 潘慶徳 国際合作部 副部長
- 王 勇 国際合作部 部長助理
- 喻岳青 北京大学高等教育科学研究所教授

インタビューの目的：

- 北京大学における外国の大学との共同プログラムの実態について。

### 1. 北京大学の国際交流について

- 北京大学は早い時期から日本を始め各国と様々な形で国際交流を行っている。今まで日本の20あまりの大学と交流を行っている。例えば、九州大学や一橋大学、東京大学、京都大学、その他の旧帝大などと緊密な交流をしている。一ヶ月ほど前（インタビュー時からみて）に北京大学で第3回日中大学学長サミットが行われた。日本からは9大学（7旧帝国大学、早稲田大学、慶応大学）の学長が参加し、中国からも有名大学（北京大学、清華大学、上海交通大学、中国科学技術大学など）の学長が出席した。
- 北京大学への留学生のうち、日本からの留学生は大きなシェアを占めており、およそ200人以上いる。現在は韓国からの留学生が最も多いがそれ以前の10数年間は日本からの留学生が最も多かった。そのほかにも北京大学が主催した様々な研究会や学会に日本から参加してもらうことが多くなって来た。と同時に日本で開催される研究会や学会に北京大学から参加する者も多くなった。北京大学は国際化の一環として日本との交流は頻繁に行っている。
- このように北京大学において国際交流は重要な位置づけがなされている。国際化の観点から見ると、近年、北京大学の教育、研究は大きな進歩が見られるようになった。歴史的に国際化は北京大学の伝統だといえる。

### 2. 中外合作辨学について

- 中国の大学と外国の大学が中国現地で共同でプログラムを提供する場合、中外合作辨学といい、外国で提供する場合は境外合作辨学という。中外合作辨学は各大学で様々な形で行われており、定義は明確ではない。ここでは外国大学の正規コースを提供し、外国大学の学位を与えるようなプログラムについて紹介する。その意味での中外合作辨学に関しては、北京大学では北京大学中国経済研究センターによって提供されている。このセンターは1978年以降、ニューヨークの27大学で構成される連盟と提携し、共同で中外合作辨学プログラムを行っている。取得できる学位は博士と修士でいずれ

もアメリカの学位である。シラバス・講義内容については両国の合議の上で決めている。使用するテキストは国際的に通用性の高いものを用いている。担当教員も中国側・アメリカ側共同で行っている。獲得できる学位は27大学の中の一つの大学の学位となるが、連盟であるため、27大学の中でその学位は認定される。北京大学の学位は取得できないが、提携先の27大学の学位は中国国内でも認められる。このプログラムは北京大学の学生と留学生のどちらも参加できる。

- モスクワ大学との合作

北京大学はモスクワ大学と提携し、「連合養成研究生プログラム」を提供している。これは共同で大学院生を養成するプログラムで、具体的には北京大学の大学院生が2年間モスクワ大学で、反対にモスクワ大学の大学院生が北京大学で2年間勉強して、卒業要件を満たせばモスクワ大学と北京大学の学位（博士）を同時に獲得できるというプログラムである。

- 早稲田大学との合作

北京大学は早稲田大学と協力して共同プログラムを提供している。但し、これは学位取得を目指すものではなく、このプログラムを履修後には日本で学位コースを勉強するというもの。また共同で博士コースも提供している。これはモスクワ大学との合作と同様、ダブル学位を与えるというものである。

- スタンフォード大学との合作

スタンフォード大学との提携については「北京大学スタンフォード・ブランチ・キャンパス」と呼ばれている。実際にはスタンフォードの学生が短期で北京大学へ来てインターンシップの形で履修するというもの。単位交換に問題はなく、スタンフォード大学の学生が北京大学で履修したコースはスタンフォード大学のコースの一部となる。コースについてはシラバスをスタンフォード大学が作り、北京大学はそれに基づいて協力して講義を行う。担当教員は両大学が出す。このコースは基本的にスタンフォード大学の学生を対象としており、北京大学の学生は出席することは基本的に出来ない。北京大学側の担当教員の受け持っている北京大学の学生が講義に参加することはあるが、それは少数で、その場合でも単位は認められない。これは中外合作办学とは認められない。

### 3. 境外办学について

- 境外办学とは中国以外の地域で北京大学が提供するプログラムで、北京大学の学位を中国以外の学生に授与するもの。教科書は北京大学で使用されるもので、教員も北京大学から派遣される。現在、香港とマカオ、シンガポールの提携大学でこのコースが提供されている。これには正規コースと非正規コースがあり、正規コースには学部コースと修士コースの二つのコースがある。専門としては中国語、歴史、経済、図書館学、法律の5つ。学位はダブルではなく北京大学のもののみを授与する。

- 香港の提携先は香港中文大学ともう1校である。シンガポールの提携先はシンガポール国立大学、シンガポール東方文化書院大学である。この境外辨学プログラムは今後増加する可能性はあるが大きな進歩はないと思われる。北京大学の学長などの管理層たちは中国以外のところでプログラムを提供し学位を与えることに慎重であるためである。また彼らは北京大学以外の中国国内の地方大学でプログラムを提供することに対しても慎重である。

#### 4. 外国の大学との提携のメリット

- 中国は改革・開放政策を取っており、高等教育の開放は全体の政策の中でも重要な政策と見なされている。実際、中国の高等教育はさまざまな形で世界に開放されつつある。例えば、多くの留学生を世界に派遣し、外国人留学生を受け入れ、そして外国人教員の招聘も行っている。
- 中外合作辨学は中でも重要な政策である。そのメリットはいくつかある。
  - ① 外国の優れた大学運営経験を導入できる。具体的には指導方法、テキスト、コースなど。これは中国の高等教育全体のレベルを向上させるという大きな意味がある。
  - ② 中国経済研究センターのコース（中外合作辨学）には大きなコストがかかる。しかし、総合的には大きな問題はないと思われる。というのはこのコストの多くは学生自身が負担しており、その学生のほとんどが在職学生であるからである。海外留学できない在職者が国内で外国の講義を受けられるのは非常に魅力である。こうしたコースは今後もっと増えていくだろうと思われる。
  - ③ 北京大学教育学院ではアメリカのペンシルベニア大学と提携して最近、EDD(Education Doctor Degree)と呼ばれる教育学博士コースを提供している。教育専門学生のコースであり、EDDはPh.Dとは異なる。Ph.Dは公費負担、EDDは個人負担という形で実施されている。学生に非常に人気がある。Ph.DだけでなくEDDを取得するコースが増えていくと思われる。専門性と応用性が高く、現場に役立つコースはマーケットが広いと思われる。EDDコースでは担当教員の一部はアメリカから派遣されている。学生は在学期間にアメリカで学習する機会がある。これが人気の要因だろう。

## 欧美同学会

(WRSA: Western Returned Scholars Association)

所在地：北京南河沿大街 111 号

創立年度：1913 年

設置形態：1989 年社会团体に登記する。

会員数：2003 年 8 月現在、11,500 人、海外会員 413 人

Web Site：http://www.wrsa.net

理事会（理事約 170 人）が最高議決機関であり年 1 回開催される。理事会の会長 1 人と若干名の副会長が日常の会務を執行するための「会長会」および「常務会長会」が置かれている。その下に業務を実際に行う「行政辦公会」と 7 つの執行部がある。

また、各種の工作委員会、基金会などの重要団体、そして、留学先を同じくする集まりとして国別分会がある。それには 1987 年にフランス分会が成立して以来、米国分会、旧ソ連・ロシア分会、英国分会、ドイツ・オーストリア分会、イタリア分会、カナダ分会、東欧分会、北欧分会、ラテンアメリカ分会、スイス分会、日本分会、オーストラリア・ニュージーランド分会、朝鮮分会など 14 分会ができた。さらに、それと前後して、北京大学欧美同学会、石油大学欧美同学会、建設部欧美同学会、西北連絡站などの 4 つの「単位分部」（職場単位の分会）も成立している。

主な活動は、研究会・親睦会の開催、海外留学の相談、在外留学生の就職相談、地方政府や企業のコンサルティング、華僑・華人団体に対する情報提供、会報『留学生』発行などである。

出典：

欧美同学会編集『欧美同学会』2000 年 7 月、

白土悟「帰国留学生とのネットワーク作り」、『留学交流』vol.13, No.2, 2001 年, 2-6 頁



実施日：2004年9月21日（火）

場所：北京の欧米同学会本部

協力者：于隸群（Yu Liqun）、欧米同学会秘書長、留日同学会副会長

張新宇 欧米同学会留日同学会 商務委員会事務局長

インタビューの目的

- 欧米同学会の帰国留学生に対する支援活動等について。

## 1. 欧米同学会について

- 欧米同学会は中国においても特殊な性質の団体であるといえる。欧米同学会は中国から世界各国に留学し帰国した者から成り立っている。非常に長い歴史を持つ団体で2004年には設立91年目になる。
- 中国の留学生派遣の歴史  
中国では留学生派遣の歴史は長く、1872年から始まり130年あまりの歴史を持つ。最初はアメリカへ幼い子供たちを派遣していた。その後20世紀初めにピークを向かえ多くの留学生が日本に行った。中華人民共和国の成立後は歴史的（政治的）理由で旧ソ連、東ヨーロッパへ1万名くらいの留学生を派遣していた。元国家主席の江沢民氏、元総理大臣の李鵬氏もその時派遣された留学生だった。しかし、真のピークは改革・開放政策が実施されて以降である。これまで総数でおよそ100万人の留学生が派遣されたが、そのうちの70%の70万人は改革・開放政策が実施されてからの留学生である。その意味で今現在は留学生派遣の一番いい時期に入ったといえる。
- 欧米同学会成立の狙いと変遷  
それらの留学生たちには帰国後も同窓生たちとの連携・団結、科学技術面での交流を保っていこうという思いがあり、同学会の成立の狙いもそこにある。欧米同学会の架け橋としての役割は、時に文化大革命の中で非難を受けたりしたが、今日まで続いている。中日間の戦争時代も苦難時代の一つであり、1937年には日本軍に会所を占領された歴史もある。現在では欧米同学会は留学生の団体として代表的なものとなっている。2003年9月8日には人民大会堂で成立90周年の記念大会が催され、現国家主席の胡錦濤氏、副主席の曾慶紅氏も出席され、胡錦濤国家主席は記念スピーチをされた。政府から厚い支持を受けている。
- 欧米同学会の任務  
欧米同学会の仕事は大きく3つある。一つは帰国した留学生、海外にいる留学生たちが団結して国の近代化へ奉仕できるようなサービスを提供すること。もう一つは国家の統一実現のために全力を尽くすこと。最後は各国の人々との友好を強めること。例えば、先週、ロシアで発生したテロ事件の避難者への慰問の意を表す大会を催し、ロシアの中国大使に出席していただいた。先月は中国にいる日本人ボランティアたち

と欧米同学会の会員たちの家庭との交流会も行った。帰国留学生たちを民間大使と見なして各国のボランティアなどの人々とのコミュニケーションを強めることに力を入れている。

- 組織の規模

現在、欧米同学会の会員は北京だけでおよそ1万名おり、19の省、4自治区に同学会の支会が置かれている。欧米同学会の会員は全国で5万人いる。

近年は各国の人々との友好・歓迎部門を強化するという意味で、「中国留学人員聯誼会」という新たなもう一つの名前がつけられた。これは江沢民氏が直筆で名前を書かれた。この名前の増設は欧米同学会の海外への活動の展開にも役立つと考えている。欧米同学会の運営資金は3つある。一つは会員からの会費。二つ目は社会各界からのサポート。三番目は政府からの支援である。

- 欧米同学会の会員はすべて帰国した留学生である。もちろん海外にいる留学生から成り立っている留学生団体とは緊密な連携を取っている。

## 2. 帰国留学生の人材活用プロジェクト

- 欧米同学会は帰国留学生という人材が活用される環境づくりのための多彩な活動を主催している。例えば、帰国留学生の留学先での功績や帰国後の国家尽力のための優秀な成績を宣伝すること。具体的な例としては旧ソ連留学分会（留ソ分会）やドイツ留学分会は留学生を宣伝する本を出版している。これらの本は海外のメディアも注目していた。1997年に留ソ分会が本を出版した際に日本の産経新聞がその本に関して評論を発表し、「中国の留学生政策に変化があるのではないか」とコメントしている。そのほかにも国の各地の連帯発展のために帰国留学生がどのように貢献できるかを説明するようなセミナーを開いている。例えば、帰国留学生を貧困地域に派遣し、現地の政府や農村の人々と交流し、その地域の経済発展のための考えを出しあい貢献してもらっている。現在多くの帰国留学生が各地の政府や企業を中心責任者、もしくはアシスタントや顧問となっている。

## 3. 帰国留学生の権益保護活動

- 帰国留学生の合法的な権益を保護するための仕事も展開している。例えば、アイスランドからの帰国留学生が交通事故で大きな怪我をした時もそのサポート活動を行った。この時は担当した医者も欧米同学会の会員であったため全力で治療に当たってくれたというエピソードもある。欧米同学会はこの時1万円の治療費用の援助を行った。別の例としてはフィンランドへの帰国留学生が不公平な待遇を受けるという問題が起こった時も、欧米同学会は中央政府へ意見を提出し、胡錦涛国家主席からの返答をもらい問題を円満に解決できた。
- 友好活動

このほかここ数年来、外国の友好団体や大学、その他各界との友好活動を頻繁に行っている。例えば、日中協会の訪中代表団を迎えたこともある。

- 報国計画

報国計画とは、帰国留学生の優位性を十分発揮できるように彼らを組織して中国各地へ派遣し、その地域の経済面における技術的難点などの問題を解決できるように助言してもらおうという活動で、毎年行われている。

- 雑誌『留学生』

『留学生』という雑誌は欧米同学会の刊行物である。その表紙には各国の有名大学の代表的な建築物の写真を使っている。第2号は東京大学と東京工業大学が表紙。その中で海外の様々な大学の紹介も行っている。雑誌『留学生』は留学中の学生や帰国留学生の体験談や留学先各国の現在の教育事情などの情報を発信している。今後の留学先の選択のために有効な情報の発信は、この雑誌の重要な役割の一つである。各国大学の建築物を表紙にすることもそういった大学への留学を促進する狙いである。だからこそ各国大学からも積極的にこの雑誌に大学の紹介文を提供していただきたい。

#### 4. 日本からの帰国留学生

- 100年前の中国の最初の海外留学は「留日」から始まった。留日帰国留学生は中国の革命・建設に大きな役割を果たした。特に最後の封建王朝清朝の終焉において留日帰国留学生の果たした役割は非常に大きい。具体的には辛亥革命において、孫文、黄興等が大きな役割を果たした。また中国共産党初期の創立者の中にも留日帰国留学生が多くいる。例えば、陳独秀、郭沫若など。他にも著名な作家である魯迅も日本へ留学している。これらの留日人員は非常に愛国心の高い人々であった。1937年に盧溝橋事件が起きると留学生たちはいっせいに帰国した。

改革・開放以降も留日帰国者は中国の各界で非常に活躍している。欧米同学会の会長・副会長など現在の幹部の人々にも留日帰国者で非常に傑出した人材が多い。現会長は1978年改革開放後の第1回派遣生で東工大で学んだ。曲徳林は北京語言大学学長であるが、駐日大使館で勤務したこともある。

- 留日留学生の評価

日本へ留学した者たちは政府・経済・文化・芸術などの中国各界で大活躍しているといえる。彼らには日本留学の影響からか帰国後も謙虚なものが多く、それは美德である反面、彼らの功績が一般の人々に広く認識されにくい傾向がある。この点は帰国後積極的にアピールするアメリカへの留学生とは対照的である。そのため日本からの帰国留学生に対して「二流の留学生」と評価する傾向が中国の社会全体にあるが、欧米同学会はこの見方に反対している。

#### 5. 日本の中国人留学生への対応に関する問題について

- 日本の中国人留学生に対する対応問題については文部省や外務省の調査団もこの欧米同学会から意見を聞いている。日本は中国留学生派遣先の中心国の一つであり、多くの中国人留学生を受け入れてくれている。日本の中国人留学生への対応には次のような問題の存在を報告したい。

#### ① 世論の問題

まず第一点としては世論の問題、すなわち中国人留学生の犯罪に対する一部のマスコミの過激報道について。確かに留学生が留学先で罪を犯してしまうことがある。しかし、そのようなことが起きた時、日本の一部の世論が過剰に報道し影響を拡大してしまうことは中国のイメージを不当に損なう問題である。個別の（個人の）問題を全体（民族）に置き換えてしまうことには注意が必要である。この倫理的な問題に関しては政府が積極的に世論を正しい方向へリードすべきだと文部省や外務省の調査団に主張した。このような問題で中国の留学生が減少することは中国よりもむしろ日本にとって望ましくないのではないか。教育・法律を通じた問題の解決が必要である。

#### ② 奨学金の問題

アメリカと比べると日本で中国人留学生の奨学金獲得率が低く、厳しい状況にあると思われる。例えば中国、スリランカ、ベトナムの留学生に対し均等に奨学金枠を与えるのは公平だと思われるかもしれないが、中国からの留学生の総数が他国の留学生よりも多い場合果たしてそうか。現在日本への中国人留学生の多くがアルバイトをして学業・生活を維持している。これは非常に困難な状況で、この点はアメリカの中国人留学生の状況と極めて違う。アメリカでは奨学金の額が大きく生活費までまかなうことが出来ている。また博士進学の際の奨学金制度も充実している。

#### ③ 中国人留学生に対する採用・信用の問題

例えば北京のアメリカの駐在事務所と日本の駐在事務所に主席として元中国人留学生が、それぞれ何人いるのか調査してみると面白いだろう。率直に言ってアメリカ、西洋に比べ、日本では自国に留学していた中国人に対する信用・評価が低いと思われる。これは深刻な問題であり、解決すべきである。

- これらの問題に関しては人道的観点からだけでなく、純粋に経済的な観点から見ても反省、改善していくべきだと思われる。オーストラリアや保守的なイギリスにおいても留学生の受け入れを一つの産業と考え、より積極的な留学生受け入れ政策を行うようになってきている。このような点からも今の日本の留学生政策は改善していくべきである。留学生政策の改善は日中友好にも非常に良い方向へ働くと思われる。
- 「アメリカへの留学生はアメリカびいきになって帰って来る。日本への留学生は日本嫌いになって帰ってくる」という話について

強調したいことは確かに日本への留学生の一部が留学中、今述べたような問題や困難にあうことがあるが、それで結論として日本への反感を抱くかということそうではないと考える。大部分の留学生が日本にいい印象を持っているのは事実。欧米同学会が

出版した『留日風采』（留日同学会編、中国青年出版社、2002年9月）という本の中では多くの日本への留学生が先生や友達との付き合いなど、日本でのとてもよい思い出・経験を述べている。

また今の中国の小学校で採用されている教材の中で魯迅の文章「藤野先生」があり、そこでは日本留学中に多くお世話になったことが書かれている。孫文が日本の友人から大きな援助を受けたことも知っている。欧米同学会も日本の各界の方々と連携協力して留学・交流・中日間の友好関係の強化のために多くの仕事を進めて行きたいと考えている。

最後に日中関係は現在微妙な段階にあるといえるが、このような時期だからこそお互いの協力が重要であり、今後も連携を取り合って協力していきたい。

